

分化進むロシア農村

—辺境集落の消失—

野部 公一*

<要約>

ロシア農業は全体として回復傾向を示しているが、地域間格差は、著しく拡大している。穀物輸出拡大に刺激された南部および大都市での旺盛な需要に支えられた近郊地域では、アグロホールディングを主体として、農業生産は活況を呈している。しかし、都市から遠く離れた辺境地域では、農業生産は停滞ないしは縮小を続けている。辺境地域において、農業は事実上、唯一の雇用源である。このため、失職した者は、個人副業経営による自給自足の生活をおこなうか、職を求めての移住を強いられることになる。また、辺境集落においては、農業生産の縮小が、病院・学校・商店といった社会インフラの崩壊を加速化させており、このことによっても人口流出に拍車がかかっている。農業部門での賃金および職業上のプレステージは著しく低下しており、外国人労働者の利用が広範に観察されるようになってきている。以上の結果、ロシアにおいては、多くの農村集落が地図上から消失しており、深刻な社会問題となっている。

JEL 区分：P25, Q18, R11

キーワード：ロシア、外国人労働者、アグロホールディング

1. はじめに

ロシア農業は、2000年代において、経済体制移行にともなう破局的な生産崩壊から回復を開始した。農業総生産は回復基調に転じ、穀物輸出が急増した。穀物輸出の拡大（歴史的にみれば再開）は、とりわけ小麦に関して顕著であった。これにより、ロシアは、最大級の小麦輸出国の一つとして世界市場に復帰した。

ただし、ロシア農業の状況は、全体として生産回復を示しているとはいえ、生産部門・地域によって一様ではない。

生産部門別にみれば、生産回復は、穀物生産に代表される耕種生産が主体となったものであった。

*専修大学経済学部教授

第1表 ロシアの農業生産の推移（1992～2014年：1991年=100）

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
農業生産	90.1	86.1	75.8	69.7	66.1	66.7	57.3	59.5	63.2	67.6	68.2	68.1
うち耕種	94.6	91.9	82.3	78.5	78.8	83.6	63.3	68.9	76.5	84.0	82.9	83.2
うち畜産	88.1	83.3	72.4	64.9	57.8	54.9	53.9	53.4	54.0	56.0	57.8	57.4

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
農業生産	69.7	70.9	73.0	75.4	83.5	84.7	75.1	92.4	88.0	93.1	96.5
うち耕種	88.4	90.8	91.1	93.2	110.0	108.4	82.6	121.4	107.2	119.2	125.1
うち畜産	56.4	56.7	59.8	62.4	64.3	67.3	67.9	69.4	71.3	71.7	73.2

資料：Федеральная служба государственной статистики, <http://www.gks.ru/>, 29.07.2015（обновлено03.02.2015）.

これに対して、畜産物生産は、2005年以降、着実に増加を記録しているものの、未だにソヴィエト期の水準の7割程度にしか到達していない（第1表）。

地域別にみると、農業生産状況の差異はさらに大きくなっている。穀物輸出拡大に刺激された南部、大都市での旺盛な需要に支えられた近郊地域においては、農業生産は大幅な回復を記録した。これに対して、大都市・都市から遠く離れた辺境地域では、農業生産は縮小ないしは停滞を続けている。農業生産が完全に放棄され、住民も離散してしまい、廃屋のみが残された集落も珍しくない。現在では、毎年、約1000もの農村集落が地図上から消失しており、深刻な社会問題となっている¹⁾。本稿は、ロシア農業・農村の現状を、このような辺境集落の消失という現象を題材として考察しようとする試みである。

本稿の構成は、以下のとおりである。2.では、1992年以降の農村人口の動向を考察する。そして、農村人口は比較的安定的に推移したこと、しかし同時に農村の持続的な発展を阻む要因が増加していったことを明かにする。3.では、「農業組織（Сельскохозяйственная организация）」²⁾と集落の関係を確認し、集落消滅のメカニズムを明かにする。4.では、おもにシベリア、非黒土地帯の事例をもとに、集落をめぐる状況を紹介する。5.では、南部および大都市近郊の農村の状況にふれ、ロシア農村・農業の分化の深化を確認する。

2. 農村人口の動向

ソヴィエト期におけるロシアの歴史は、世界史上でも類を見ない急速な都市化の歴史でもあった。1914年当時、全人口の83%が農村に居住するという圧倒的な農民国であったロシアは、社会主義的近代化の過程で、都市人口を大幅に増加させた。都市人口は1957年に農村人口と拮抗し、1958年以降は凌駕した。都市人口は、その後も増加を続け、1991年には1億900万人を越え、全人口の約74%を占めるにいった。このことは、同時に農村人口の減少、その比率の低下をも意味した。農村人口は、1950年の5700万人からほぼ一貫して減少を続け、1991年には3890万人となった。農村人口比率は、同期間に55%から26%へと低下した（第2表）。

このような状況と比較すると、1992年以降の農村人口は、安定的に推移したかのように見える。農村人口は、1992～2014年の間には3700～4000万人で推移した。農村人口比率は、20年以上にわたって26～27%の水準を維持し続けたのである。とりわけ注目されるのが、一時的ながら農村人口が増

第2表 農村人口の推移（1917～1991年）

年	全人口 (百万人)	うち		比率(%)	
		農村	都市	農村	都市
1917	91.0	75.5	15.5	83	17
1926	92.7	76.3	16.4	82	18
1939	108.4	72.1	36.3	67	33
1940	110.1	72.2	37.9	66	34
1950	102.9	57.0	45.9	55	45
1955	110.5	56.4	54.1	51	49
1957	114.0	57.0	57.0	50	50
1958	115.7	56.7	59.0	49	51
1959	117.2	56.1	61.1	48	52
1960	118.9	55.2	63.7	46	54
1961	120.5	54.3	66.2	45	55
1962	122.1	53.9	68.2	44	56
1963	123.4	53.4	70.0	43	57
1964	124.7	52.7	72.0	42	58
1965	125.8	52.2	73.6	42	58
1970	129.9	49.3	80.6	38	62
1975	133.6	44.7	88.9	33	67
1980	138.1	42.0	96.1	30	70
1985	142.5	40.1	102.4	28	72
1990	147.7	38.9	108.8	26	74
1991	148.3	38.9	109.4	26	74

資料：Народное хозяйство СССР 1922–1982, ЦСУ СССР, М., 1982, С. 12–13, РСФСР за 50 лет, ЦСУ РСФСР, М., 1967, С. 10, Народное хозяйство РСФСР в 1964 году, ЦСУ РСФСР, М., 1965, С. 11, Народное хозяйство РСФСР в 1968 году, ЦСУ РСФСР, М., 1969, С. 11, Демографический ежегодник России 2014, Росстат, М., 2014, С. 15.

第3表 農村人口の推移（1992～2014年）

年	全人口 (百万人)	うち		比率(%)	
		農村	都市	農村	都市
1992	148.5	39.1	109.4	74	26
1993	148.6	39.9	108.7	73	27
1994	148.4	40.1	108.3	73	27
1995	148.5	40.1	108.4	73	27
1996	148.3	40.0	108.3	73	27
1997	148.0	39.8	108.2	73	27
1998	147.8	39.7	108.1	73	27
1999	147.5	39.5	108.0	73	27
2000	146.9	39.5	107.4	73	27
2001	146.3	39.2	107.1	73	27
2002	145.6	38.9	106.7	73	27
2003	145.0	38.7	106.3	73	27
2004	144.3	38.3	106.0	73	27
2005	143.8	38.6	105.2	73	27
2006	143.2	38.4	104.8	73	27
2007	142.9	38.1	104.8	73	27
2008	142.7	37.9	104.8	73	27
2009	142.7	37.8	104.9	74	26
2010	142.8	37.7	105.1	74	26
2011	142.9	37.5	105.4	74	26
2012	143.1	37.3	105.8	74	26
2013	143.3	37.2	106.1	74	26
2014	143.7	37.1	106.6	74	26

資料：Демографический ежегодник России 2014, С. 15.

加に転じたことである。それは、1991～1995年の期間であり、農村人口は一時的ながら4000万人台を回復した（第3表）。

だが、農村人口推移の要因を検討すれば、以上のような「安定傾向」は表面的な事象に止まることがわかる。第4表は、1992～2013年の農村人口増減を要因別に整理したものである。同表からは、「行政区画の変更による増」、すなわち都市が農村に編入されるという行政的な措置により、農村人口が人為的に増加していたことが判明する。その数は、2004年だけで69万人、1992年でも46万人を越えており、対象期間を通算すると（逆の農村の都市への編入を考慮しても）、222万人を越えている。

第4表 農村人口推移の要因（1992～2013年）

単位：千人

年	1月1日時点農村人口	総増減	うち自然増減	うち移住	うち行政区画変更	12月31日時点人口
1992	39157.0	736.3	-32.8	308.5	460.6	39893.3
1993	39893.3	157.8	-178.5	265.9	70.4	40051.1
1994	40051.1	87.1	-224.2	291.1	20.2	40138.2
1995	40138.2	-157.2	-206.5	47.6	1.7	39981.0
1996	39981.0	-140.2	-221.4	23.7	57.5	39840.8
1997	39840.8	-149.5	-226.0	32.8	43.7	39691.3
1998	39691.3	-205.1	-203.7	31.0	-32.4	39486.2
1999	39486.2	-15.6	-265.1	49.9	199.6	39470.6
2000	39470.6	-238.7	-274.2	-2.6	38.1	39231.9
2001	39231.9	-307.9	-271.7	-51.9	15.7	38924.0
2002	38924.0	-281.6	-281.9	-26.7	27.0	38642.4
2003	38642.4	-348.3	-281.5	-90.5	23.7	38294.1
2004	38294.1	324.8	-260.3	-108.8	693.9	38618.9
2005	38618.9	-200.9	-287.6	-117.4	204.1	38418.0
2006	38418.0	-287.0	-230.4	-109.0	52.4	38131.0
2007	38131.0	-248.6	-145.7	-50.9	-52.0	37882.4
2008	37882.4	-60.7	-113.3	-60.6	113.2	37821.7
2009	37821.7	-49.6	-88.9	-47.8	87.1	37772.1
2010	37772.1	-327.9	-81.7	-228.8	-17.4	37444.2
2011	37444.2	-129.8	-42.5	-149.9	62.6	37314.4
2012	37314.4	-85.6	-6.3	-166.6	87.3	37228.8
2013	37228.8	-110.6	-0.8	-176.8	67.0	37118.2

資料：Демографический ежегодник России 2014, С. 18-19.

一方、移住による増減は、1990年代と2000年代以降で異なった動向を示した。1992～1999年には、農村は、移住者を受け入れることによって、約105万人の人口増となった。これは、主に、経済体制移行にともなう生活環境の悪化により都市からの移民が増えたこと、独立した旧ソ連構成共和国からの移民を農村が受け入れたことによる。これに対して、2000年以降には、農村への移住は減少し、逆に都市へ移住するものが増加した。このため、ソヴィエト期と同様に、農村から都市への人口流出が再開した。2010～2013年の4年間だけで、農村からは70万人を越える人口が流出した。農村は、全期間を通算しても、移住によって約30万人の人口を失った。

農村人口の推移の中で、もっとも深刻な要因は、死亡率が出生率を恒常的に上回ったことである。すなわち、自然増減は、近年になって改善が観察されるものの、一貫してマイナスとなっている。とりわけ、2000年代中盤には、ノヴゴロド州、プスコフ州、リヤザン州、スモレンスク州、トヴェーリ州、トゥーラ州といった非黒土地帯の一連の州では、農村における死亡率は、出生率を3～4倍も上回っていた³⁾。

以上に加えて、移住の性質は、「農村から都市へ」と「都市から農民へ」とでは、根本的に異なっ

第5表 農業部門の賃金の推移 (1990～2013年)

単位：ルーブリ*

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
全部門平均	0.303	0.548	6	58.7	220.4	472.4	790.2	950.2	1051.5	1522.6	2223.4	3240
農業部門**	0.289	0.459	4	36	111.3	236.7	382	439.1	467.6	629.1	891	1435
平均に対する%	95.4	83.8	66.7	61.3	50.5	50.1	48.3	46.2	44.7	41.3	40.1	44.3

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全部門平均	4360	5499	6740	8555	10634	13593	17290	18638	20952	23369	26629	29792
農業部門*	1876	2340	3015	3646	4569	6144	8475	9619	10668	12464	14129	15724
平均に対する%	43.0	42.6	44.7	42.6	43.0	45.2	49.0	51.6	50.9	53.3	53.1	52.8

資料：Официальная статистика стран СНГ (CD-ROM), 2014-19, M., 2014.

注*1998年には旧1000ルーブリを1ルーブリとするデノミネーションが実施されている。このため、1997年以前の数値は、1000倍すると当時の金額となる。

**2000年までは「農業」単独。2001年以降は、「農業・狩猟・林業」。

ている。前者の「70～80%」は、若者およびもっとも健康で労働能力をもつ30～40歳の人々から構成されていた。これに対して後者の主体は、老人、障害者、重病者であった⁴⁾。農村は、いわば、移住によって将来を支えるべき人材を失い、逆に重荷になるような集団を引き受けているのである。

農村の若年層の移住志向は、未だに強い。2013年に29の連邦構成主体で5600人にのぼる農村住民を対象に実施された全ロシア農業経済研究所の社会学調査によれば、回答者の29.1%は、農村からの移住を決めたか、検討中であるとしている。このうち、半分が若者であった⁵⁾。

このような都市への移住の主要原因は、農業労働が低賃金であること、農村に雇用が不足していること、社会インフラが劣悪であることである。周知のようにソヴィエト期においては、農業労働に対する工業労働並の賃金の保障、雇用の確保、農村の社会インフラの整備は、「都市と農村の格差根絶」という理念の下、政府主導で様々な対策が展開されてきた。ところが経済体制移行後には、これらの問題は、基本的には市場に委ねられることになった。

第5表は、農業部門と平均賃金の推移を示したものである。同表からは、経済体制の移行後の農業部門での賃金の低迷がはっきりみとれる。農業部門の賃金は、1990年には月額289ルーブリであり、平均賃金の303ルーブリの95.4%に相当していた（ただし、ソフホーズ労働者は105.4%、コルホーズ員は89%）。しかし、その後、農業賃金は平均賃金を大きく下回るようになった。1994年以降では、農業賃金は産業部門別で見ると最下位となり、その状態が現在まで継続している。農業賃金は、平均賃金のほぼ半分であり、農業部門で働く者の約4割が最低生計費を下回る報酬しか得ていない⁶⁾。

農村、とりわけ都市から遠く離れた辺境地域においては、農業は最大かつしばしば唯一の産業である。このため、農業生産の減少は、雇用の減少に直結する。そして、失職した人々は、個人副業経営、キノコや果漿の採取、狩猟等で生計をたてるか、移住を迫られることになる（詳細は3.で後述）。

農村の社会インフラは、崩壊を続けている。経済体制の移行開始から2013年までの間に、農村では多くの社会インフラ施設が姿を消した。その数は、学校で1万6000（全体の40%）、就学前児童施設で2万3000（同57%）、集会場2万4000（同38%）にも達した。また、病院は1995年以降で4600も減少した。これは全体の40%にも相当した。以上の結果、農村住民のこれら施設への平均アクセ

ス距離は、学校で18.8キロから23.2キロへ、就学前児童施設で25キロから31.1キロへ、集会場で16.5キロから21.1キロへ、病院で55.4キロから118.6キロ（！）へと拡大してしまった⁷⁾。

こうした農村の窮状に対しては、2000年代後半からは、政府により改善が試みられている。ただし、それはソヴィエト期、とりわけその末期に実施された手厚い支援と比べようもない。例えば、2013～2020年を対象とした農業発展にむけた国家プログラムにおいて、農村インフラの発展に向けられた予算は、全体の11%にすぎなかった。これは、「畜産物の生産・加工・マーケティングの発展」向けの30%、「耕種生産物の生産・加工・マーケティングの発展」向けの29%、さらには「国家プログラムの点検および実行にかかわる行政経費」の13%をも下回っている⁸⁾。現状の劇的な改善は想定しがたく、農村の社会インフラの不備に起因する都市への移住は、継続するものと思われる。

3. 集落消滅のメカニズム

ロシア農村における集落は、長い歴史の中で自然と人間との相互関係によって形成された社会的な存在である。また、集落は、ソヴィエト期においては、大規模農場たるソフホーズ・コルホーズの下での生産単位として機能してきた。

ソフホーズ・コルホーズは、1980年代には播種面積だけでも平均して4000～5000ヘクタールを越える大規模農場であった⁹⁾。ソフホーズ・コルホーズには、経営の管理事務所が設置される「中央広場（Центральная усадьба）」と称する集落が存在したが、それだけでは、遠隔の圃場・畜舎への往復だけで多大な時間・労力が浪費され、合理的な生産組織は不可能であった。このため、ソフホーズ・コルホーズでは、中央広場の他、下部の生産単位（支所・生産隊等）毎に、農業機械整備場、農業機械格納庫、畜舎等の生産施設、住宅および商店・学校等の社会的インフラを備えた集落が存在した¹⁰⁾。さらに、このような集落からも遠くに位置する圃場の耕作、家畜の放牧等のためには、常設ないしは臨時の野営場が設けられることもあった。

農村集落は、ソフホーズ・コルホーズの生産活動と密接に連動していた。経済体制の移行は、ソフホーズ・コルホーズを農業組織に再組織し、様々な変革をもたらした。このことは、同時に、農村集落にも大きな影響を及ぼすことになった。以下では、経済体制移行後の農業組織の状況を概観し、農村集落消滅のメカニズムを明かにする。

経済体制移行が開始された直後の1990年代においては、農業組織は、良い意味でも悪い意味でもソフホーズ・コルホーズの特徴をそのまま引き継いでいた。農場の規模、管理体制、生産組織には、根本的な変更は加えられなかった。このため、再組織は「看板のかけかえ」と評された¹¹⁾。大多数の農業組織では、生産性・収益性の異なる耕種・畜産部門の双方が維持され、生産物加工が行なわれ、農業機械等も自前で修理されていた。農業組織は、多部門的・複合的な経営により、閉じた自給自足的な体制を構築した。このことにより、急激に変化する外部環境から影響を受けずに、生き残ることが志向されたのである。このような体制は、従業員に対しても、生存可能な最低限の食料・サービスを確保することを可能にした¹²⁾。ただし、その代償として、従業員への賃金は低く、不定期であり、数年にもわたる未払いも多く観察された。報酬は、現金ではなく、農業組織で生産されたパン、牛乳、食肉および個人副業経営で利用する飼料の支給という現物形態、さらには住宅や公共サービスの提供という形に変化していった。従業員は、不足している収入をあらゆる手段を用いて、農業組織から補っていた。窃盗も公然とおこなわれていた。飼料はもちろんのこと、農業

組織の所有している稼働していない設備、機械なども「少しずつ取り壊され持っていかれ」た¹³⁾。

農業雇用は、以上のような仕組みのおかげで、農業生産の激減にもかかわらず、高い水準で維持された。例えば、1998年にはロシアの農業生産は、1991年比の57.3%でしかなかった。だが同じ年の農業部門での年平均就業者数は、1991年比で89.6%に達していた¹⁴⁾。決して健全でも持続的でもなかったが、ある種の均衡が維持されていたのである。ロシアの農業組織の経営者・従業員の双方は、現状維持のために、双方が一定の犠牲を覚悟する「社会契約」を締結したとも解釈できる。

ただし、農業組織の財務状況は、悪化を続けた。例えば、1998年には、農業組織のなんと88%まで赤字となった。2000年には、農業組織は単年度では155億ルーブリの収益を確保したが、その累積債務額は2290億ルーブリまでに膨れ上がった（うち1580億ルーブリが返済期限切れ¹⁵⁾）。農業組織は、全体としてみれば、財務的に崩壊した状態となったのである。

このような状況は、市場経済の下では、許容されなかった。1990年代末より一部の先進経営において、2000年代からはその他の経営においても、経営の合理化および財務健全化が開始された。とりわけ、大きな転機となったのが、2002年7月の農業組織の財務健全化に関する法律の採択であった。同法は、財務健全化プログラムに参加した農業組織に対して、累積債務の5年以上の返済猶予および4年以上の分割での支払いを認め、税金・社会保険関連の罰金および追徴金の免除等を規定した。これらの優遇措置により、農業組織は、経営再建の（最後の）機会を得たのであった¹⁶⁾。

財務健全化が実行されるにつれ、農業組織は、分化していった。少数の成功した経営が出現したが、同時により多くの経営は、再建に失敗し、第三者への売却・破産措置に処された。この過程を反映しているのが、農業組織数の激減である。農業組織は、2000年末に2万7600経営が存在していた。しかし、その数は、2002年末には2万4200、2004年末には2万600、2005年末には1万9000、2006年末には1万6900、2007年末には1万5200まで減少した。この後、農業組織の数は、登録システムが変更されたため、直接的な比較は不可能となった。だが、その数はさらに減少を続け、2008年には9000、2011年には7200となった¹⁷⁾。

このような農業組織の減少は、住民の安定的な雇用を奪い、集落の存続を直接脅かした。なぜなら、すでに指摘したとおり、農村集落において、農業組織の提供する雇用は最大のものであり、辺境集落においてはしばしば唯一のものであったからである。

農業組織内部での合理化の進展も、同様の影響を及ぼした。この場合、中央広場から遠く離れた支所・畜産農場がまず閉鎖された。集落に配置されていた農業機械・家畜等の生産手段は、中央広場やより有望な集落に集中され、雇用も消滅した。

雇用を失った者は、外部に職を求め集落を離れることになる。集落の人口は激減し、並行して集落における社会インフラ施設の閉鎖、社会サービスの縮小が進行する。このことにより住民の流出はさらに加速し、最終的には集落は、消失するのである¹⁸⁾。

以上が集落消滅のメカニズムである。次節では、地方ごとの特殊性を考慮して、具体的な事例に基づき農村集落消滅の実態を紹介する。

4. 集落消滅の実態

ロシアの農村集落数は、1989年、2002年、2010年の人口センサスによれば、約15万であり、長期間にわたって一定の水準が維持されている。ただし、このうち居住者がまったくいない集落、すなわち統計の上だけの存在の集落は、2002年に全体の8.4%も存在していた。このような集落の数は、

第6表 居住者数による農村集落分類

	1989年	2002年	2010年
集落総数	152922	155289	153124
5人以下	16925	32997	42387
6～10人	13245	14092	13254
「消えつつある集落」	30170	47089	55641
同上 (%)	19.7	30.3	36.3
11～25人	24735	22303	19225
26～50人	19939	15770	13522
「展望のない集落」	74844	85162	88388
同上 (%)	48.9	54.8	57.7
51～100人	18094	14901	13798
小規模集落	92938	100063	102186
同上 (%)	60.8	64.4	66.7
101～200人	17895	15833	14682
貧困リスクの高い集落	110833	115896	116868
同上 (%)	72.5	74.6	76.3
201～500人	22177	20475	18729
501～1000人	11524	10836	9720
1001～2000人	5718	5182	4737
2001～3000人	1266	1220	1217
3001～5000人	803	873	979
5001人以上	601	807	874

資料：Российский статистический ежегодник 2014, Росстат, М., 2014, С. 93.

2011年にはさらに増加して、全体の12.7%にも達している¹⁹⁾。これに加えて、居住者数を勘案すると、多くの集落は、人口学的見地からも経済学的見地からも、消失の瀬戸際にある。例えば、居住者が10人以下であり「消えつつある集落」と呼ばれているものは、2010年に全体の三分の一を越えている（第6表）。また、経済的にみて「生産施設の配置には展望がなく」その将来が不安視される50人以下の集落²⁰⁾は、半分を越えている。100人以下の小規模集落は、全体の三分の二である。また、貧困のリスクが極めて大きいとされている200人以下の集落は、全体の四分之三を越えていた。実際にも、2010年のデータによれば、この規模の集落においては、2010年の貧困率は、全住民平均の3.07倍にも達していた²¹⁾。

小規模集落の増加は、農業組織の消滅と合理化により安定した雇用のない集落が増加したことと関連している。農業組織の雇用を失った人々は、集落の外部に職を求め、移住することを迫られたのである。2005年のノヴォシビルスク州に関するデータでは、居住者100人以下の小規模集落の70%以上では、集落内に大規模な雇用先がなかった²²⁾。より大規模な集落でも事情は同じであった。ノヴォシビルスク州マスリヤニノ地区の地区中心地から40キロ離れた辺境集落では200人が居住していたが、農業組織の廃止により、残った雇用先は9年制の学校と図書館だけになった。ただし、す

すべての職はすでに充足されており、掃除婦ですら「コネ」がないと就職できないという状態になった。この結果、労働可能な者の70%が失職状態となった²³⁾。

公共部門は、消去法により、次第に農村における主要雇用先となっていった。例えば、2010年のコトロマ州マントゥロヴォ地区では、地区全体の雇用の4割以上を公共部門が提供していた²⁴⁾。

かつては農村からの人口流出は、主に農業組織の支部・生産隊が置かれていた辺境の集落での現象であったが、現在では、中央広場にも及ぶ全面的なものへととなっている²⁵⁾。雇用の縮小によって発生した「余計な」人間は、地区ないしは州の中心地に殺到することになった。この結果、2012年にノヴォシビルスク州のステップ地域での調査によれば、公共機関では平均して「100～120人」にもおよぶ守衛を雇用していたという。この場合、一人当たりの勤務時間は短期間にならざるを得ず、その他の時間を埋めるために、さらに別のパートタイムの仕事が探されることになるという²⁶⁾。

これに加えて、劣悪化する農村集落の社会インフラ状況は、住民の流出を促進している。2004年のノヴォシビルスク州のデータによれば、小規模集落の74%は医療サービス機関が存在せず、80%は集会場がなく、57%は商店がない状態であった。また、半分以上の集落には定期的な自動車交通路線はなく、三分の一には電話が通じていないという。農村住民は、初歩的な「文明の恩恵」を奪われた状態にある²⁷⁾。ロシア全体でみても、農村の状況は改善されていない。2010年の報告によれば、「総合的に整備されている（комплексно обустроены）」と認定される農村集落は、全体の13%に過ぎない。一方で、部分的に整備されている集落は27%であり、60%の集落は未整備の状態とされている。社会サービスの提供に関しては、都市と農村では「本質的な相違」が存在しているのである²⁸⁾。

とりわけ深刻な問題であるのが、農村における教育機関へのアクセスの悪さである。それは、就学児童をもつ家族を移住させる強い動機となっている。例えば、ブリャンスク州においては、2002～2008年にかけて、少子化の進行にともない主に農村の初等教育機関が閉鎖された。このため、生徒は別の集落の学校への通学を余儀なくされたが、公共交通網の欠如ともあいまって、「辿り着くのが困難」な状況となった。また、集中化にともない20%の農村の学校が二部制ないしは三部制による運営となった。学校施設の状況も芳しくない。大部分の校舎は、大修理が必要な状態にあり、三分の一には水道が通じていない。さらに教員給与は、受け持ち生徒数に応じて支給されるが、農村ではそれは概して少人数であり、必然的に薄給となる。このため、教員の流動性が高く、質の高い教育を提供するうえでの問題点となっている²⁹⁾。辺境集落では、初等教育をうける可能性すら制限されており、都市と農村の教育格差は拡大している。多くの農村住民は、自らの子供が農村に帰って来ないように、より高い教育を与えようと努力している³⁰⁾。上級学校は、地区ないしは州の中心にしかないから、これは（しばし家族ぐるみの）辺境集落からの移住を意味する。こうして、将来の集落を支えるはずの人材が失われているのである。

ここで人口減少により消失しつつある農村の現状を、点描してみよう。まずはノヴォシビルスク州チャヌイ地区の集落である。同集落にはかつてコルホーズの畜産支所が存在し、1988年には400頭以上の雌牛が飼育されていた。しかし、経済体制の移行とともに農業組織は窮状に陥り、労働者に賃金を支払うために家畜の屠殺が開始された。そして、1994年には支所は廃止され、残った家畜は中央広場に移送された。支所の廃止にともない、労働者は解雇ないしは他の部署に転属となった。この結果、集落の居住者数は1990年の103人から、2005年には54人とほぼ半減した。集落に残った人々は、主に個人副業経営で生計をたてている。ただし、農業組織が撤退したことから、個人副業経営への支援も途絶えてしまい、生産活動は大きく制約されている。すでに半数の人々が飼料不足

第7表 農作業の方法による分類 (%)

	1991年	2000年	2003年	2007年
機械化作業	45-50	25-30	23-26	25-28
機械・機具を利用	10-15	9-12	5-7	8-10
馬使役・手作業	5-7	12-15	15-20	14-19
手作業	15-20	52-58	57-60	53-58

資料：Staroverov V. I. История и теория анализа российской агросферы, М., 2009, С. 301.

と老齢のため、家畜飼育をやめている。集落には商店と初等学校がある。ただし、学校に通う児童はすでに5人しかおらず、彼らも4年生になると11キロ離れた中央広場にある中等学校に通学しなくてはならない³¹⁾。

ノヴォシビリスク州ヴェンゲロヴォ地区の遠隔地に立地する集落は、より厳しい状況におかれている。この集落にも、かつてはコルホーズの畜産支所が存在していた。しかし、支所は1993年に廃止されると、それ以来、集落の人々は、果漿やキノコの採集、近隣集落の年金受給者からのアルバイト仕事、集落から80キロ離れた地区中心での建築作業などで生計をたてるようになった。集落の周辺には良好な状態の放牧地があり、牛乳生産が可能であったが、販路がないため、事業として成立しなかった。牛の飼育頭数は、10年前の100頭以上から4頭までに減少した。集落には、商店も、医療所も、集会場も、学校もない。電話も引かれておらず、救急も消防も呼ぶことができない³²⁾。

集落の消失がもっとも多い地域の一つは、非黒土地帯である。例えば、コストロマ州では、2010年には、都市および都市近郊をのぞく地域に2300以上の集落が存在したが、すでに565の集落で居住者がいなかった。さらに850の集落では居住者が10人未満であり、460の集落では居住者が10～50人であった。つまりは、近い将来に消失が確実視される集落が、全体の8割にも達しているのである³³⁾。

非黒土地帯では、集落の崩壊および消失と並行して、農業生産の荒廃、放棄が進行している。2012年にカールガ州を視察した別の報告によれば、州の南部および西部は比較的肥沃な土壌が存在しているが、多くの土地が放棄され、サバンナを思わせる灌木の生い茂る地域になっているという。畜産農場は空であり、放牧されている家畜もほとんど見られなかったという³⁴⁾。

雇用が不足し失業が発生している農村地域であるが、逆説的ながら、同時に労働力不足が深刻化している地域も現れている。しかもその不足は、熟練労働のみならず、不熟練労働にまで拡大している。ここでいう不熟練労働とは、いわゆる「馬使役・手作業労働」「手作業労働」と呼称されてきたものである。いずれも、ごく簡単な道具の利用によっておこなわれる肉体労働である。不熟練労働は、経済体制移行後、農業組織の財務状況が悪化し、農業機械利用が低下したことによって、その比率は著しく高まっている(第7表)。

しかし、これらの作業の賃金水準は、ただでさえ低い農業部門の中でも最低辺に位置する。加えて、いまや農村においても、農業労働は「プレステージの低いもの」として敬遠されており³⁵⁾、なかなか充足ができない状態にある。なお、労働力不足には、農村に残ったカードルの資質の低さ、意欲の低さが、もう一つの重大な要因となっている。つまり、農村には、「どこへも行けない者が残っている」のであって、かれらは真剣な労働者たりえないというのである³⁶⁾。また、全国的な調査によっても、多くの失業者は「生産的労働へのなんらの動機も欠如」している状態にあるという³⁷⁾。

こうした低賃金でプレステージの低い作業には、外国人労働者が利用されることになる。2013年の時点で、すでにロシア農業では、30万人以上の外国人（圧倒的多数はウズベク人）が合法的に労働している。合法労働者を実際に雇用されている者の三分の一と仮定すれば、約100万人の外国人労働者が利用されている計算になる。この数字は、農業部門の労働力の20%にも相当すると推定されている³⁸⁾。外国人労働者の積極的な誘致を行なっている連邦構成主体も存在している。例えば、リヤザン州は、すべての農村地域で（とりわけ首都モスクワへの）労働力流出が感じられており、それを外国人労働者で補おうとしている。彼らの大部分（2013年には83%）は、低熟練労働者であり、各種「補助作業」に従事している³⁹⁾。なお、農業部門における手作業労働は、今後10～15年間は「30%程度、若干の部門、例えば園芸、野菜栽培ではそれ以上」残ると予測されており⁴⁰⁾、外国人労働者の利用は継続するものと見られる。

5. 分化の深化——おわりにかえて——

ロシアの辺境地域では、農業組織の消滅ないしは合理化により雇用が失われ、集落の崩壊および消失が進行している。これに対して、南部および大都市周辺では、農業組織は、有利な自然条件、市場条件を生かして、相対的に健在であり、集落到雇用を確保し、その存続を保障している。こうした農業組織の中核を担っているのが、食料関連企業等と農業組織の垂直統合体であるアグロホールディングである。現在、アグロホールディングは、農業組織の生産の約4割を集中していると推定されている⁴¹⁾。

アグロホールディングの下では、超集約化（сверхконцентрация）が実践され、メガ畜産農場（«мегаферм»）が創出され、農業生産の近代化と生産性の向上が達成されている。耕種生産では、耕作面積は拡大したが、最新式の農業機械の導入によって労働者数は逆に大幅に削減されている。メガ畜産農場では、飼育・搾乳が完全機械化されている⁴²⁾。このようにアグロホールディングは、ロシア農村の分化を促進している。

同時に、アグロホールディングの下では、あらゆる面で市場化が徹底されている。南部においては穀物生産への専門化が進行し、播種面積に占める穀物の比率は70～80%以上にも達した。反対に畜産は、一部の地域・経営に集中化され、ほとんどの経営では廃止された⁴³⁾。経営にとって負担の重い通年的な雇用は、次第に縮小し、「期限契約」への転換が広く実践されるようになっていく⁴⁴⁾。一般にアグロホールディングは、かつての農業組織が固執していた従業員への社会的なサービスの提供、個人副業経営への「支援」には、関心をもっていない。このように、アグロホールディングを通じて、ロシア農村の分化はますます進み、その状況は多様化しているのである。

[付記] 本稿は、平成26年度専修大学研究助成（第一種・個別）「旧ソ連諸国における畜産物生産動向の解明」および平成27年度北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」（「共同利用型」の個人による研究）による研究成果の一部である。

注

1) Милосердов В. В, Милосердов К. В, Когда же будет наведен порядок в земельном вопросе? // Экономика сельскохозяйственных и перерабатывающих предприятий. 2013. № 11, С. 35. なお、後述するように農村集落自体の

- 数は、それほど急速には減少していない。これは、近年、行政区画変更によって農村地域がほぼ一貫して拡大しており、新たな集落が農村に編入されているためと思われる。
- 2) ソフホーズ・コルホーズを再組織して成立した後継農業生産法人。1990年代においては、「農業企業 (Сельскохозяйственное предприятие)」とも呼称された。
 - 3) Староверов В. И, История и теория анализа российской агросферы, М., 2009, С. 287.
 - 4) Там же.
 - 5) Бондаренко Л. В, Сельские территории : состояние и регулирование //АПК : Экономика, управление. 2014. № 1, С. 71.
 - 6) Там же, С. 69.
 - 7) Там же, С. 70.
 - 8) Wegren S. K, “Human capital and Russia’s agricultural future”, *Post-Communist Economies*, Vol. 26, No. 4, 2014, pp. 549–550.
 - 9) Народное хозяйство СССР 1922–1982, Госкомстат СССР, М., 1982, стр. 292–293, 306.
 - 10) ソフホーズ・コルホーズは、1950年代より断続的に何回かの大規模化がおこなわれている。それは、複数の隣接するコルホーズを合併し単一の大規模コルホーズが創出された「コルホーズの大規模化」、隣接する複数のコルホーズから単一のソフホーズが創出された「コルホーズのソフホーズへの転換」等の形態をとった。このため、しばしば、1980年代のソフホーズ・コルホーズの支所・生産隊の集落は、大規模化を実施する前の小規模なコルホーズの中央広場であることが多かった。また、大規模化された農場では、生産組織の必要に応じて新たに集落が設定されることもあった。なお、「コルホーズの大規模化」、「コルホーズのソフホーズへの転換」については、とりあえず、野部公一「コルホーズのソフホーズへの転換 (1954～1965年) —その経済的側面に関する一考察—」(岡田与好編『政治経済改革への途：ヨーロッパにおける若干の歴史的経験』, 木鐸社, 1991年)を参照のこと。
 - 11) 野部公一『CIS 農業改革研究序説——旧ソ連における体制移行下の農業』農山漁村文化協会, 2003年, 74–79頁。
 - 12) Калугина З. И, Фадеева О. П, Российская деревня в лабиринте реформ : социологические зарисовки, Новосибирск, 2009, С. 153.
 - 13) Фадеева О. П, Сибирское село : земля и труд в локальных контекстах// ЭКО. 2013. № 5. С. 38–39.
 - 14) Российский статистический ежегодник 2001, Госкомстат России, М., 2001, С. 141, Российский статистический ежегодник 2010, Росстат, М., 2011, С. 138, Российский статистический ежегодник 2014, Росстат, М., 2015, С. 105.
 - 15) Российский статистический ежегодник 2001, С. 402, «Бюллетень Центр АПЭ», 2001 № 3, С. 6.
 - 16) Калугина, Фадеева, Указ. соч., С. 148.
 - 17) Российский статистический ежегодник 2008, Росстат, М., 2009, С. 444, Нефедова Т. Г., Десять актуальных вопросов о сельской России, М., 2013, С. 90.
 - 18) Калугина, Фадеева, Указ. соч., С. 221.
 - 19) Романов А. А, Фролов С. А, Развитие села глазами молодежи //СОЦИС. 2014. № 2, С. 49.
 - 20) Симонов Г, Желясков А, Половникова Д, Комплексный подход к расселению и определению числа и размера населенных пунктов //Экономист. 2014. № 5, С. 90.
 - 21) Бондаренко, Указ. статья, С. 69.
 - 22) Калугина, Фадеева, Указ. статья, С. 150.
 - 23) Калугина, Фадеева, Указ. соч., С. 225.
 - 24) Нефедова, Указ. соч., С. 206.
 - 25) Нефедова Т. Г, К вопросу об оценке результатов аграрной реформы (рефлексия на доклад В. Я. Узуна «Оценка результаты Ельцинской аграрной реформы») //Экономика сельскохозяйственных и перерабатывающих предприятий. 2013. № 4, С. 28.
 - 26) Фадеева, Указ. статья, С. 44. なお、このような都市への「遊牧」的な出稼ぎを行なうのは、通常は男性である。その結果、農村では男性労働力が不足し、冬季の家の周りの雪かきや屋根の雪落としを行なう専門の労働者が現

- れているという (Там же, С. 44–45.)。
- 27) *Калугина, Фадеева*, Указ. статья, С. 154.
- 28) Жизнеобеспечение сельского население : Проблемы и пути решения (об опыте Белгородской области по созданию благоприятных условий жизни и работы жителям сельской местности) //Экономика сельского хозяйства России. 2012. № 10, С. 3.
- 29) *Ермощенко М. Н.*, Непрерывное образование сельской молодежи : состояние, тенденции, перспективы (на пример Брянской области) //Экономика сельскохозяйственных и перерабатывающих предприятий. 2010. № 11, С. 62.
- 30) *Калугина, Фадеева*, Указ. статья, С. 157.
- 31) *Калугина, Фадеева*, Указ. соч., С. 222–223.
- 32) Там же, С. 223.
- 33) *Нефедова*, Указ. соч., С. 202.
- 34) Там же, С. 203–204.
- 35) *Нефедова*, К вопросу об оценке результатов аграрной реформы..., С. 29.
- 36) *Калугина, Фадеева*, Указ. соч., С. 155.
- 37) *Козлов А. В., Панков Б. П., Яковлева О. А.*, Иностранная рабочая сила в сельском хозяйстве России : состояние и проблемы //АПК : Экономика, управление. 2013. № 9, С. 76, 79.
- 38) Там же, С. 73.
- 39) Там же, С. 78–80. 一方でベルゴロド州では, 技術装備の近代化により外国人農業労働者の利用は, 2008年の5180人から2011年には1563人へと減少している (Там же, С. 78)。
- 40) Там же, С. 75.
- 41) *Нефедова Т. Г.*, Агропромышленная концентрация в российских регионах//ЭКО. 2014. № 4, С. 64. なお, Агрохолдингов主体として地方政府が関わる場合や, 農業とまったく関連のない企業が農業部門を經營する場合もある。
- 42) Там же, С. 66–67, *Фадеева*, Указ. статья, С. 42.
- 43) *Нефедова*, Указ. соч., С. 273–274.
- 44) *Фадеева*, Указ. статья, С. 43.